

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社ワットマン

【英訳名】 WATT MANN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水一郷

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰本町一丁目27番13号

【電話番号】 045(959)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理管掌  
経理総務グループ部長 稲尾ひろ代

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰本町一丁目27番13号

【電話番号】 045(959)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理管掌  
経理総務グループ部長 稲尾ひろ代

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 累計期間	第35期 第2四半期 累計期間	第34期 第2四半期 会計期間	第35期 第2四半期 会計期間	第34期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	1,618	1,598	780	770	3,245
経常利益	(百万円)	116	95	44	35	247
四半期(当期)純利益	(百万円)	115	56	45	5	264
持分法を適用した場合 の投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)			500	500	500
発行済株式総数	(千株)			11,368	11,368	11,368
純資産額	(百万円)			1,857	1,994	2,001
総資産額	(百万円)			3,240	3,268	3,359
1株当たり純資産額	(円)			169.75	182.33	182.93
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	10.52	5.20	4.17	0.53	24.21
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額	(円)					
1株当たり配当額	(円)					2.00
自己資本比率	(%)			57.3	61.0	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	224	128			489
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16	50			167
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	227	62			296
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			445	505	489
従業員数	(名)			58	69	61

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は関連会社が存在しないため、持分法を適用した場合の投資利益について該当がありません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社の事業内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	69(447)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第2四半期会計期間における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期間比(%)
ハードオフ事業	68,299	91.0
オフハウス事業	82,865	84.2
ブックオフ事業	85,353	110.8
合計	236,518	94.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社は該当事項ありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期間比(%)
ハードオフ事業	200,486	93.3
オフハウス事業	341,578	94.4
ブックオフ事業	228,220	112.1
合計	770,285	98.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退局面から経済政策等の実施により一部に景気回復の兆しが見られるものの、依然金融不安や雇用問題等の影響により所得の減少を受けて生活防衛意識や節約志向が一段と高まり、デフレの進行から引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は当事業年度を事業拡大期の第三期と位置付けており、マニュアルの充実によりマネジメント力の強化を図る所存です。

営業政策面では、展示アイテム数を増加させることを第一に捉え、積極的な買い取りを継続し、商品化力を高め、良質在庫の増大に努めてまいりました。また、商品鮮度を常に保つため、在庫の早期売価変更と売場への継続的な商品供給を行い、売場の活性化からお客様の購買意欲を高め、売上高の増加と売上総利益額・率の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期会計期間の売上高は7億70百万円（前年同期比1.3%減）、売上総利益は5億3百万円（同1.9%増）、営業利益は38百万円（同19.5%減）、経常利益は35百万円（同21.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### (ハードオフ事業)

コンピュータ関連商品の積極的な買取強化により健闘いたしましたが、売上高は2億円（前年同期間比6.7%減）、売上総利益は1億21百万円（同1.7%減）、営業利益は24百万円（同4.9%増）となりました。

##### (オフハウス事業)

家具・スポーツ・ホビーが健闘いたしましたが、売上高は3億41百万円（前年同期間比5.6%減）、売上総利益は2億44百万円（同0.1%増）、営業利益は37百万円（同8.3%増）となりました。

##### (ブックオフ事業)

ゲームソフト、書籍（コミック・文庫本）、DVDが順調に推移し新店の健闘が大きく、売上高は2億28百万円（前年同期間比12.1%増）、売上総利益は1億38百万円（同8.7%増）、営業利益は36百万円（同2.4%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前年同期間末に比べ27百万円増加の12億2百万円となりました。

これは、現金及び預金が50百万円増加したものの、たな卸資産が48百万円減少したことなどが主な要因であります。

### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前年同期間末に比べ1百万円増加の20億66百万円となりました。

これは、無形固定資産が17百万円増加し、投資有価証券が32百万円増加し、敷金及び保証金が49百万円減少したことなどが主な要因であります。

この結果、総資産は前年同期間末に比べ28百万円増加の32億68百万円となりました。

### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前年同期間末に比べ1億94百万円減少の3億80百万円となりました。

これは、1年内返済予定の長期借入金が83百万円減少、短期借入金が1億円減少、賞与引当金が5百万円減少したことが主な要因であります。

### (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前年同期間末に比べ85百万円増加の8億93百万円となりました。

これは、長期借入金が74百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、負債合計は前年同期間末に比べ1億9百万円減少の12億74百万円となりました。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前年同期間末に比べ1億37百万円増加の19億94百万円となりました。

これは、利益剰余金が1億84百万円増加したこと、株式等再評価差額金が47百万円減少したことが主な要因であります。

これらの結果、自己資本比率が61.0%（前年同期間末比3.7ポイント増）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は5億5百万円となり第1四半期会計期間末に比べ、41百万円増加しました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間の営業活動の結果得られた資金は、前年同期間と比較して47百万円減少の66百万円となりました。これは主に投資有価証券評価損益が27百万円増加したものの、税引前四半期純利益が36百万円減少、未払費用の増減額が21百万円減少、未払消費税等の増減額が11百万円減少、たな卸資産が5百万円減少したことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間の投資活動の結果使用した資金は、前年同期間と比較して34百万円増加の59百万円となりました。これは主に長期預り金の返還による支出が25百万円減少、定期預金の払戻による収入が10百万円増加、有形固定資産取得による支出が29百万円増加、敷金及び保証金の回収による収入が22百万円減少、投資有価証券の取得による支出が17百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間の財務活動の結果得られた資金は、前年同期間と比較して57百万円増加の34百万円となりました。これは主に長期借入による収入が1億50百万円増加、短期借入金の純増減額が50百万円減少したこと、長期借入金の返済による支出が42百万円減少したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の事業は株式会社ハードオフコーポレーション及びブックオフコーポレーション株式会社をフランチャイザーとして、リユース事業を運営しております。

今後の出店エリアとして神奈川県東部及び東京都内を視野に入れておりますが、出店に関してはフランチャイザーの承認が必要であります。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,368,541	11,368,541	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 1,000株で あります
計	11,368,541	11,368,541		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		11,368		500,000		240,835

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
清水一郷	神奈川県横浜市泉区	1,789	15.74
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新潟市新栄町3-1-13	1,502	13.21
株式会社デンコードー	宮城県仙台市宮城野区榴岡1-7-10	819	7.20
渡邊未来	東京都中央区	734	6.46
田中玲子	神奈川県横須賀市	655	5.76
田中和雄	神奈川県横須賀市	527	4.64
堀内裕紀	東京都中央区	431	3.79
田中麻紀	神奈川県横須賀市	367	3.23
清水遙	東京都中央区	364	3.20
清水万葉	神奈川県横浜市泉区	362	3.19
計		7,553	66.44

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 428千株(3.77%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 428,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,932,000	10,932	
単元未満株式(注)	普通株式 8,541		
発行済株式総数	11,368,541		
総株主の議決権		10,932	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式813株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワットマン	神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰 本町1丁目27番13号	428,000		428,000	3.77
計		428,000		428,000	3.77

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	128	128	110	103	102	114
最低(円)	117	105	100	97	90	91

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	505,174	499,969
売掛金	16,643	18,717
商品	510,790	547,751
その他	169,693	171,476
流動資産合計	1,202,302	1,237,915
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	404,471	408,412
土地	583,125	583,125
その他	75,993	86,325
有形固定資産合計	1,063,590	1,077,864
無形固定資産	21,989	5,816
投資その他の資産		
敷金及び保証金	716,297	748,447
その他	264,693	289,332
投資その他の資産合計	980,991	1,037,779
固定資産合計	2,066,571	2,121,460
資産合計	3,268,874	3,359,375
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,998	6,524
1年内返済予定の長期借入金	205,808	251,456
未払法人税等	9,900	14,220
賞与引当金	12,000	20,000
その他	148,569	172,860
流動負債合計	380,275	465,061
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	530,579	525,637
その他	163,296	167,316
固定負債合計	893,875	892,953
負債合計	1,274,150	1,358,014

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	1,681,733	1,681,733
利益剰余金	628,599	593,533
自己株式	57,097	56,983
株主資本合計	2,753,235	2,718,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,124	35,535
土地再評価差額金	681,387	681,387
評価・換算差額等合計	758,511	716,922
純資産合計	1,994,723	2,001,360
負債純資産合計	3,268,874	3,359,375

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,618,832	1,598,956
売上原価	600,090	566,481
売上総利益	1,018,741	1,032,474
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 898,486	<sub>1</sub> 937,740
営業利益	120,255	94,734
営業外収益		
受取利息	4,398	4,056
受取配当金	3,488	6,097
雑収入	6,746	3,839
営業外収益合計	14,632	13,993
営業外費用		
支払利息	10,879	8,403
社債利息	1,952	1,999
雑損失	5,730	2,313
その他	266	357
営業外費用合計	18,829	13,073
経常利益	116,058	95,654
特別損失		
固定資産除却損	151	-
投資有価証券評価損	-	27,335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,431
特別損失合計	151	34,766
税引前四半期純利益	115,906	60,888
法人税等	<sub>2</sub> 3,900	<sub>2</sub> 3,941
法人税等還付税額	3,143	-
四半期純利益	115,150	56,946

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	780,236	770,285
売上原価	285,542	266,379
売上総利益	494,694	503,905
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 447,339	<sup>1</sup> 465,770
営業利益	47,355	38,135
営業外収益		
受取利息	2,207	2,021
受取配当金	258	120
雑収入	3,991	1,341
営業外収益合計	6,457	3,482
営業外費用		
支払利息	5,157	4,163
社債利息	997	1,009
雑損失	3,121	1,217
その他	102	146
営業外費用合計	9,378	6,536
経常利益	44,434	35,081
特別損失		
投資有価証券評価損	-	27,335
特別損失合計	-	27,335
税引前四半期純利益	44,434	7,746
法人税等	<sup>2</sup> 1,950	<sup>2</sup> 1,950
法人税等還付税額	3,143	-
四半期純利益	45,628	5,796

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	115,906	60,888
減価償却費	36,201	37,285
長期前払費用償却額	10,160	4,568
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,431
差入保証金償却額	-	718
賞与引当金の増減額(は減少)	8,055	8,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,457	-
前払年金費用の増減額(は増加)	-	864
受取利息及び受取配当金	7,886	10,153
支払利息	12,832	10,401
有形固定資産除却損	151	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	27,335
売上債権の増減額(は増加)	634	2,074
たな卸資産の増減額(は増加)	65,539	36,960
仕入債務の増減額(は減少)	1,198	2,526
未払費用の増減額(は減少)	5,530	3,368
未払消費税等の増減額(は減少)	17,569	25,796
その他の資産の増減額(は増加)	4,170	2,253
その他の負債の増減額(は減少)	9,049	887
小計	238,887	140,547
利息及び配当金の受取額	3,651	6,270
利息の支払額	13,062	10,417
法人税等の支払額	8,112	7,730
法人税等の還付額	3,143	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,506	128,670
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	10,000
投資有価証券の取得による支出	33,777	51,401
有形固定資産の取得による支出	11,113	36,751
長期預り金の返還による支出	25,250	4,000
敷金及び保証金の回収による収入	53,092	27,822
敷金及び保証金の差入による支出	-	300
その他	227	3,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,821	50,764

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	-
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	175,528	190,706
自己株式の取得による支出	-	113
配当金の支払額	21,881	21,881
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>227,409</b>	<b>62,701</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,724	15,205
現金及び現金同等物の期首残高	464,962	489,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	445,238	505,174

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期累計期間において、営業利益及び経常利益は、それぞれ718千円減少し、税引前四半期純利益が8,149千円減少しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法	四半期ごとの資産増減実績を加味した年間償却予定額の月割累計相当額から、以前の四半期決算に計上した償却累計額を控除した額を、当該四半期決算の償却額とする方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
1 税金費用の計算	法人税等の計上基準は、年間業績予測に基づく簡便法により計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 825,688千円	有形固定資産の減価償却累計額 789,728千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 28,803千円</p> <p>給料手当 390,086千円</p> <p>賞与引当金繰入額 17,000千円</p> <p>販売手数料 49,416千円</p> <p>水道光熱費 39,789千円</p> <p>減価償却額 36,201千円</p> <p>賃借料 186,208千円</p> <p>2 当四半期累計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 24,911千円</p> <p>給料手当 423,107千円</p> <p>賞与引当金繰入額 10,873千円</p> <p>販売手数料 49,564千円</p> <p>水道光熱費 41,151千円</p> <p>減価償却額 37,285千円</p> <p>賃借料 176,585千円</p> <p>2 当四半期累計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 15,405千円</p> <p>給料手当 194,121千円</p> <p>賞与引当金繰入額 12,500千円</p> <p>販売手数料 23,839千円</p> <p>水道光熱費 19,797千円</p> <p>減価償却額 18,170千円</p> <p>賃借料 92,529千円</p> <p>2 当四半期会計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 9,763千円</p> <p>給料手当 215,523千円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,000千円</p> <p>販売手数料 23,941千円</p> <p>水道光熱費 22,998千円</p> <p>減価償却額 19,297千円</p> <p>賃借料 89,257千円</p> <p>2 当四半期会計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 455,238千円	現金及び預金 505,174千円
預入期間が3か月超の定期預金 10,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 -千円
現金及び現金同等物 445,238千円	現金及び現金同等物 505,174千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	11,368,541

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	428,813

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,881	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別セグメントから構成されており、「ハードオフ事業」及び「オフハウス事業」、「ブックオフ事業」の3つを報告セグメントとしております。

[各区分の主な商品]

- (1) ハードオフ事業・・・オーディオ・ビジュアル・PC・ゲーム機・楽器・CD・DVD  
・カメラなどのリユース品
- (2) オフハウス事業・・・バッグ・貴金属・時計・家具・インテリア・ギフト・生活雑貨  
・婦人服・メンズ服・ベビー&子供服・スポーツ用品・白物家電  
・アウトドア用品・ホビー等のリユース品
- (3) ブックオフ事業・・・書籍・CD・DVD・ビデオ・ゲームソフト等のリユース品

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ハードオフ事業	オフハウス事業	ブックオフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	407,215	737,533	454,207	1,598,956	-	1,598,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	407,215	737,533	454,207	1,598,956	-	1,598,956
セグメント利益	49,459	104,875	66,911	221,246	-	221,246

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ハードオフ事業	オフハウス事業	ブックオフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	200,486	341,578	228,220	770,285	-	770,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	200,486	341,578	228,220	770,285	-	770,285
セグメント利益	24,449	37,970	36,362	98,782	-	98,782

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	221,246
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	-
のれんの償却額	-
全社費用(注)	126,512
棚卸資産の調整額	-
四半期損益計算書の営業利益	94,734

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	98,782
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	-
のれんの償却額	-
全社費用(注)	60,646
棚卸資産の調整額	-
四半期損益計算書の営業利益	38,135

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
182.33円	182.93円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	115,150	56,946
普通株式に係る四半期純利益(千円)	115,150	56,946
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,940,725	10,939,728

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 (注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎	1株当たり四半期純利益金額 0.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

項目	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	45,628	5,796
普通株式に係る四半期純利益(千円)	45,628	5,796
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,940,725	10,939,728

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引残高の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社ワットマン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 卓 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワットマンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワットマンの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社ワットマン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワットマンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワットマンの平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。